

うきは市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和6年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 前年度の人件費率
5年度	人 27,774	千円 17,595,322	千円 580,337	千円 2,332,342	13.3%	13.1%

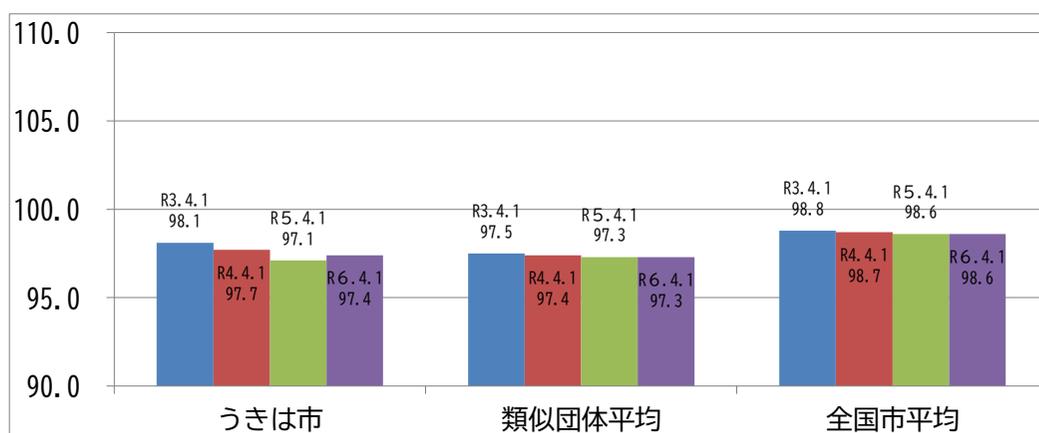
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
5年度	人 216	千円 800,009	千円 130,263	千円 326,466	千円 1,256,738	千円 5,818	千円 5,916

(注)

- 職員手当には退職手当を含みません。
- 職員数は令和5年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
- 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注)

- ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給割合) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給割合) により算出。
- 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
- ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

[実施]

平成28年4月1日より改定後の給料表を適用しており、平均で2.0%引き下げている。
また、激変緩和のため、5年間（令和3年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

平成22年4月1日より支給していません。

③その他の見直し内容

管理職手当について、国と同様に見直しを実施。（平成28年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和6年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
うきは市	37.6	289,200 円	342,500 円	311,164 円
福岡県	41.8	320,359 円	411,185 円	360,694 円
国	42.1	323,823 円	-	405,378 円
類似団体	42.6	318,300 円	374,345 円	343,522 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
うきは市	51.7	5	348,200 円	361,900 円	356,520 円
福岡県	57.2	302	321,892 円	373,578 円	349,873 円
国	51.2	1,829	288,144 円	-	330,553 円
類似団体	52.3	11	307,888 円	334,311 円	319,875 円

(注)

- 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（時間外勤務手当等を除いたもの）で算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区分		うきは市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	196,200 円	202,400 円	196,200 円
	高校卒	170,900 円	170,900 円	166,600 円
技能労務職	高校卒	170,900 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和6年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	263,140 円	354,233 円	370,133 円	404,000 円
	高校卒	223,700 円	292,800 円	337,733 円	376,800 円
技能労務職	高校卒	-	-	-	-

(注)

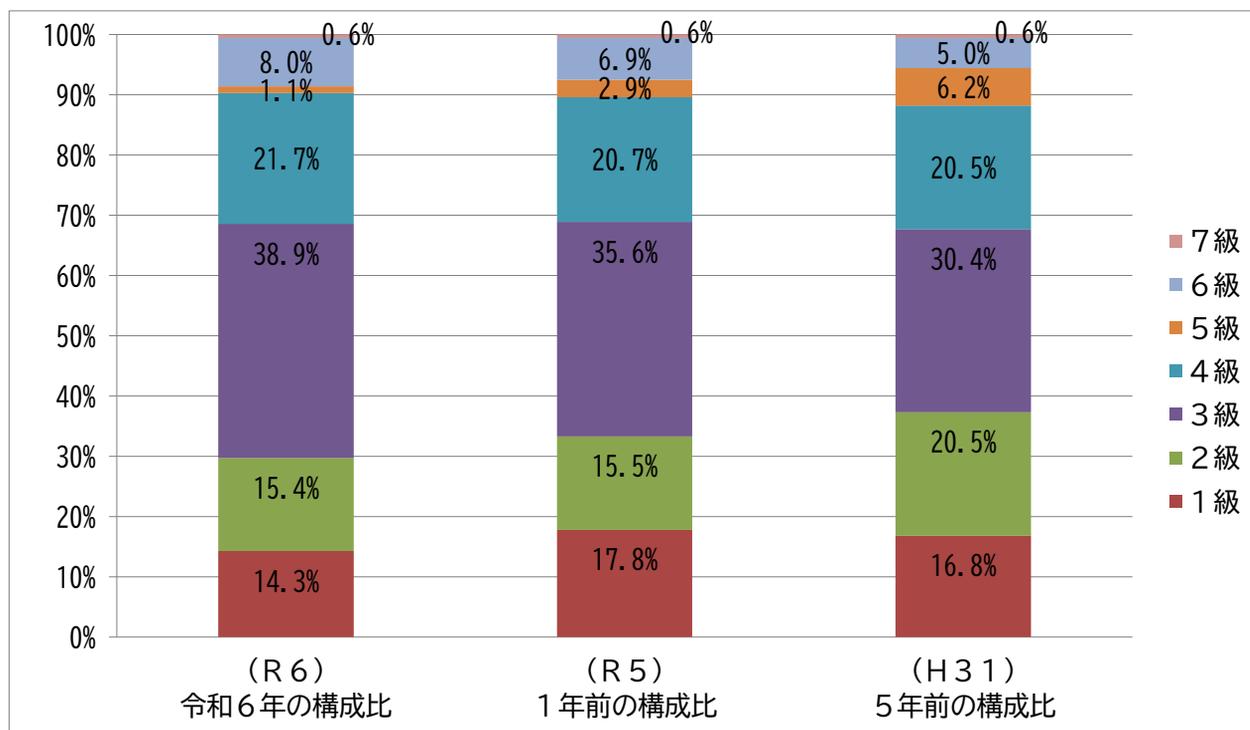
- 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。
- 該当者がいない欄については「-」としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

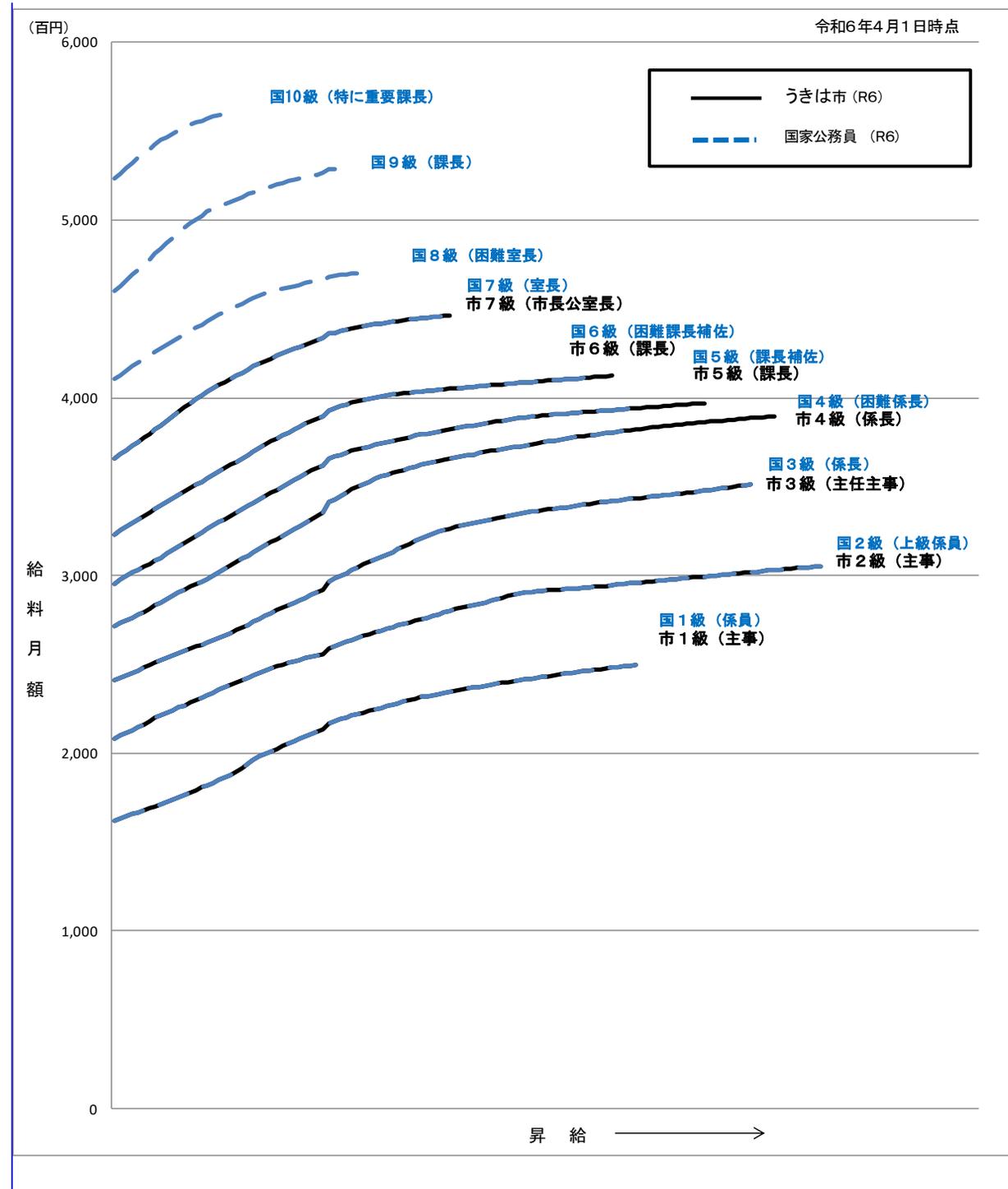
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	25人	14.3%	162,100円	249,400円
2級	主事	27人	15.4%	208,000円	305,200円
3級	係長・主査・主任主事	68人	38.9%	240,900円	351,000円
4級	係長・主査	38人	21.7%	271,600円	389,500円
5級	補佐・課長	2人	1.1%	295,400円	397,000円
6級	課長	14人	8.0%	323,100円	412,300円
7級	市長公室長・課長	1人	0.6%	365,500円	446,200円

- (注) 1 うきは市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ表(行政職(一)) (令和6年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(一般行政職)(うきは市)

令和6年度中にける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
□. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

うきは市	福岡県	国
1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,426 千円	1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,637 千円	—
（令和5年度支給割合） 期末手当※ 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375月分) (0.975月分)	（令和5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375月分) (0.975月分)	（令和5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375月分) (0.975月分)
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～10% 管理職加算 10%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（うきは市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在）

うきは市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算率			その他の加算率		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
1人当たり平均支給額	10,766千円				

（注）

- 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。
- 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当(令和6年4月1日現在)

支給実績(令和5年度決算)		0円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	0.0%	0人	0%

※平成22年4月1日より支給していません。

(4) 特殊勤務手当(令和6年4月1日現在)

支給実績(令和5年度決算)		249千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)		83千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和5年度決算)		1.4%		
手当の種類(手当数)		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 令和5年度決算	左記職員に対する 支給単価
小動物処理手当	市民生活課生活環境係	小動物死骸処理	249千円	1件 1,000円
死体処理手当	福祉事務所	行旅死亡人等の収容		1人 5,000円
伝染病防疫手当	市民生活課生活環境係	伝染病菌の付着した 物件の処理作業		1回 1,000円

(5) 時間外勤務手当(令和6年4月1日現在)

支給実績(令和5年度決算)	59,258千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	302千円
支給実績(令和4年度決算)	58,175千円
職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	290千円

(注)職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(5年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(令和6年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和5年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円、扶養者(子10,000円、子以外6,500円)。16歳から22歳までの子がいる場合1人につき5,000円加算	同		25,233千円	273,600円
住居手当	借家最高限度28,000円	同		16,710千円	301,200円
通勤手当	交通機関・用具利用者	同		12,368千円	78,000円
管理職手当	7級 66,400円 6級 51,900円 5級 49,600円	異なる	支給額	14,436千円	624,000円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に対し、勤務1回につき5,000円支給	異なる	支給額	565千円	7,958円

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	市 長	816,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額 985,000 円／ 391,500 円	
	副 市 長	652,000 円	790,000 円／ 420,000 円	
報酬	議 長	410,000 円	545,000 円／ 230,000 円	
	副 議 長	360,000 円	475,000 円／ 200,000 円	
	議 員	330,000 円	442,000 円／ 180,000 円	
期末手当	市 長 副 市 長	(令和5年度支給割合) 3.40月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和5年度支給割合) 3.40月分		
退職手当	市 長	(算定方式) 給料月額×510/100×在職年数	(1期の手当) 16,646,400 円	(支給時期) 任期ごとに支給
	副 市 長	給料月額×300/100×在職年数	7,824,000 円	任期ごとに支給
備 考				

(注) 1 退職手当の「1期の手当」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込み額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

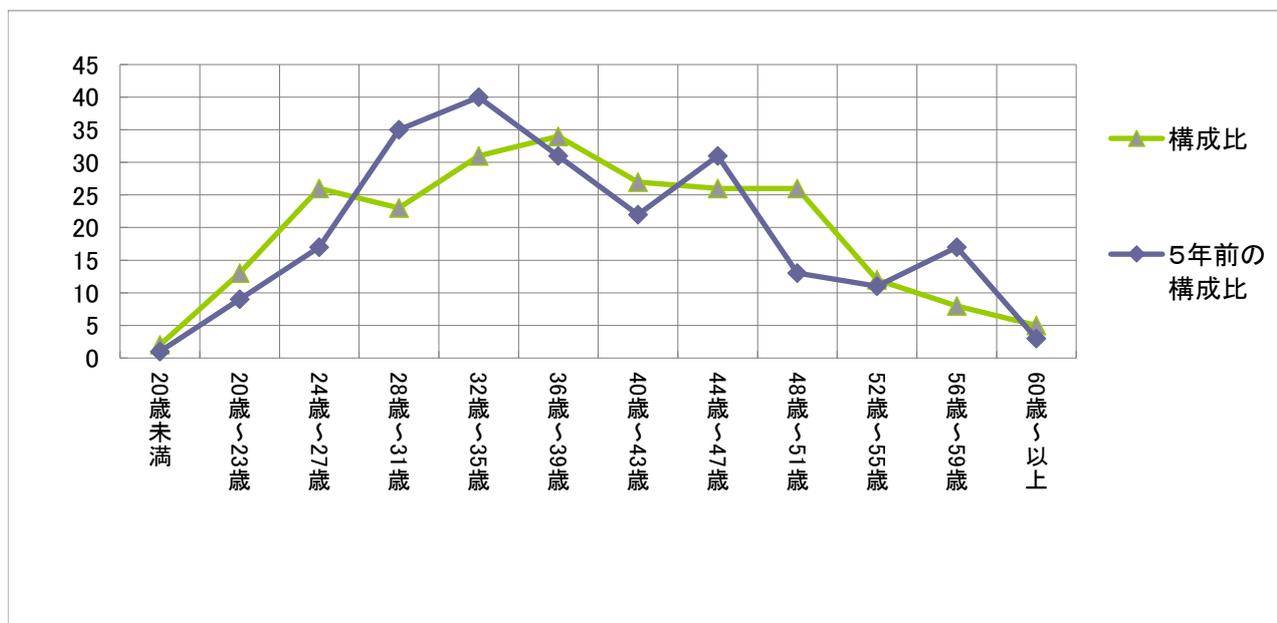
部門		区分	職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和5年	令和6年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	
		総務	57	57	0	
		税務	17	18	1	
		農林水産	14	15	1	・令和5年7月九州北部豪雨災害の対応に伴う増員
		商工	9	11	2	・工業団地造成計画に伴う増員
		土木	14	16	2	・工業団地造成計画に伴う増員
		民生	57	55	-2	・調理員の退職による減員（不補充）
		衛生	25	23	-2	
	計	196	198	2	〈参考〉 人口1万当たりの職員数71.28人 (類似団体の人口1万当たりの職員数85.28人)	
	教育部門	20	19	-1	・少人数指導特別教員の退職による減員（不補充）	
	消防部門	0	0	0		
小計	216	217	1	〈参考〉 人口1万当たりの職員数 78.13人 (類似団体の人口1万当たりの職員数106.85人)		
公営企業等会計部門	下水道	8	6	-2	・組織の人員配置及び業務分担の見直し	
	その他	10	10	0		
	小計	18	16	-2		
合 計		234 〔 259 〕	233 〔 259 〕	-1 〔 〕	〈参考〉 人口1万当たりの職員数83.89人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 〔 〕内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳～以上	計
職員数	2人	13人	26人	23人	31人	34人	27人	26人	26人	12人	8人	5人	233人



(3) 職員数の推移

(単位：人、%)

	31年	2年	3年	4年	5年	6年	過去5年間の増減数 (率)	
一般行政	188	190	193	199	196	198	10	5.3%
教 育	24	27	26	21	20	19	△ 5	(△ 20.8)%
普通会計	212	217	219	220	216	217	5	2.4%
公営企業等会計等	18	16	16	16	18	16	△ 2	(△ 11.1)%
総合計	230	233	235	236	234	233	3	1.3%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。